

政府は財政政策と 規制緩和を急げ

まつざき たかひろ
松崎 太洋
(しがく総合研究所)

日本経済は20年以上、「デフレ・レシジョン（以下、デフレ）」と言われる「物価の持続的な下落」が続き、不況の原因となっている。日銀はデフレからの脱却を目指して2013年から強力な金融緩和を続けているが、最近の急速な円安や生活への影響を鑑みて金融緩和を止めるべきだとする意見が目立つ。日本経済のためには何が必要なのか考察する。

1. 急激に進行した円安

日米金利差が拡大に向かうとの見方から、2022年3月初めから外為市場で円安・ド

ル高の動きが進んだ。2022年4月には1ドル＝130円を突破し、およそ20年ぶりの円安・ドル高水準となった。

円安は国民生活を直撃している。輸入依存の原油や小麦粉などの価格が上昇し、食品・自動車など幅広い業界に影響が及んでいる。

市場では金融引き締めに向かうべきだとの声が目立つ。北海道新聞の2022年5月7日の社説では「日米金利差は今後さらに広がり、円安ドル高が一段と進む可能性がある：（中略）：日銀は円安の負の側面を直視し、早急に金融政策を修正すべきだ」としている。

では、こうした声を受けて金融引き締めをすることは日本経済にとって望ましいのか。我々の答えは「NO」だ。

2. デフレによる異例の長期経済停滞

日本経済の長期停滞は最近「失われた30年」と言われている。長期不況が続く異常事態の日本ではこの30年間で、経済苦により自殺者は約3万人にのぼり、不況でなければ本来得られたはずの富も失った。そして、景気回復以上の「好景気」を知らない30歳以下の日本人にとっては失われた30年こそが「日常」となってしまうている。

この長期不況の原因がデフレである。デフレは、企業にとつては商品の値下げであり、業績悪化につながるため、給料を上げられなくなる。すると給料が上がらない消費者が節約をするため商品が売れ残り、商品の値下げ競

争が起き、デフレが深刻化する悪循環に陥る。

3. デフレから脱却するための 経済政策「3本の矢」

この悪循環を断ち切るために、2012年末に発足した第二次安倍政権では「デフレからの脱却」を掲げ、3本の矢と呼ばれる政策を提示した。それが「金融政策（1本目の矢）」「財政政策（2本目の矢）」「成長戦略（3本目の矢）」である。デフレによって生まれた「節約」という意識を覆すために、①お金の量を増やすことで民間の手中にお金を行きたらせ「お金を使いやすくする」ための金融緩和、②政府または国民が「実際にお金を使う」財政政策、③「お金を使いたい」と思わせる、価値ある商品を作るための成長戦略という経済政策の「処方箋」が示された。つまり現在の強力な金融緩和は、そもそも

デフレという「異常事態」からの脱却が目的であり、そのために放たれた「1本目の矢」であるのだ。

4. 「2本目の矢」と「3本目の矢」が不徹底であった経済政策

では、デフレから脱却出来ない以上、第二次安倍政権で掲げた経済政策である「3本目の矢」は失敗しており、「1本目の矢」である金融政策は止めるべきかと言うとそうではない。そもそも「3本の矢」のうち「財政政策（2本目の矢）」と「成長戦略（3本目の矢）」は、十分に実施されていないどころか真逆の政策をしており、失敗以前の問題である。「2本目の矢」である財政政策の目的は、政府・国民が「実際にお金を使う」ことにあるが、2014年と2019年の増税により消費税が2倍となり、国民負担率も年々上昇

が、総務省の「許認可等の統一的把握の結果」によれば、2002年に1万621個だった規制（許認可）の数は2018年には1万5475個と、1日約1個増えている計算となる。2019年以後は調査をやめており、規制の数さえわからない状況だ。

第二次安倍政権で導入された「国家戦略特区」による規制緩和では、兵庫県養父市で企業による農地取得により雇用や生産額が増えるなどの経済効果があった。本来、国家戦略特区で問題なければ全国で解禁するのが原則だったが、事実上全国展開は見送られた。これでは成長戦略も骨抜きにされている状態なのだ。

5. 脱デフレに向けて求められる政府の行動

要は、日本銀行が行う金融緩和（1本目の矢）は実施しているものの、政府が行う財政

している。これでは国民がお金を使うどころか「節約」するのは当然だ。国民に代わって政府がお金を使ったとしても、その効果は国民が増税で「節約」した分、相殺される。

さらに国民が「節約」した分の税収が減ってしまい、結局政府が使えらるお金も減る。もちろん政府がお金を使うことが必要な時はあがるが、デフレ脱却には、国民の使えるお金を増やす「減税」という積極財政が有効な手段だ。実際には真逆の増税を実施しているのである。

「3本目の矢」である成長戦略の目的は、国民が価値ある商品を作れるようにすることだが、その方法は政府が適切な規制緩和により「自由に商売できる環境」を用意することだ。

しかし、日本では規制改革が進んでいないどころか、規制は増えている。日本には昔から規制改革を進める組織が複数存在している

政策（2本目の矢）と成長戦略（3本目の矢）は、実施していないどころかデフレを悪化させる政策を実施しているのである。ここで金融緩和も止めてしまえば日本がデフレ不況を抜け出せず「失われた40年」が来る未来は遠くない。

いま日本銀行による金融緩和が不十分だという意見はあっても、「止める」という意見は時期尚早だ。もし現在の強力な金融緩和を止めるのなら、それは政府がしっかりと財政政策（2本目の矢）と成長戦略（3本目の矢）を実施し、デフレ脱却という目的を達成した時だ。

日銀のデフレ脱却に向けた金融政策の努力を批判する前に、デフレ脱却の足を引っ張っている政府に対して財政政策（2本目の矢）と成長戦略（3本目の矢）を適切に実施することを強く求めることが先決だ。